

## 「自由化」時代の農業協同組合の対応 —米主産地新潟県を中心に—

齋藤 邦明

本稿の課題は、1970年代以降の、「食糧の自由化」と「金融の自由化」が進行する中で、新潟県の農業協同組合による対応と、運動の展開を検討することである。新潟県を研究対象とする意義は次の2点が挙げられる。第1に新潟県が日本を代表する米の生産地帯であることが挙げられる。第2に、1970年代から1990年代にかけて、新潟県の地方政治は、強力な自由民主党（右派）の基盤から社会党（左派）の支持拡大へ、政治勢力の急激な変化が見られたことが挙げられる。よって、新潟県は現代日本の地域研究の政治経済分析にとって、重要な事例である。

まず、1970年代以降の新潟県の地域経済の動向をみると、1990年ごろをピークとして農業が衰退し、都市化と工業化が進行していた。また、「金融の自由化」の圧力のもとで、農協の合併が進み、「食糧の自由化」のもとで米価は下落していった。したがって、1990年前後が新潟県農業の転換点にあったといえる。新潟県農業が危機に陥る中で、一部の農家と農協が消費者と連携して、生協を中心とした産直を行っていった。彼らは協議会を組織して、農業生産や農業技術に関する情報を共有することができ、協議会は参加者にネットワーク外部性をもたらした。

以上のような状況のもとで、1989年に新潟県知事選挙が行われた。この選挙において、消費者と連携していた農家は、米の自由化反対や消費税反対などを掲げて、トラクター・デモを展開したが、農家が支持した社会党の候補者は自由民主党の候補者に接戦で負け、彼らの運動は敗北した。ただしその後も農家たちは運動を止めなかった。彼らは東京やブリュッセルでガット・ウルグアイラウンドに対する反対デモを展開した。その結果として、食料保護政策はその後もしばらく継続されることとなった。そして、農家たちの運動は現代でも続いている。彼らは、有機農業の取り組みや、地域の農業再生に向けた運動の中心人物である。ゆえに彼らの運動は、ネットワーク型地域社会運動と位置付けることが出来る。

### 食をめぐる「消費者問題」の変転と主体性の行方

原山 浩介

本稿では、1970年代から90年代にかけて、食糧管理制度が解体していく過程で、コメをめぐる消費者問題がどのように変容したのかを検討する。その際、この間の資本主義の変容について、「二つの自由化」、人びとの共通の利害としての「消費者問題」の喪失、そして国民経済の解体を、この過程のなかで見通すことにする。

コメの自給達成を受けて、1960年代末から流通の自由化が進められた。消費者団体は大

筋ではこの自由化，とりわけ自主流通米制度の創設と物価統制令適用廃止に対して反対の立場をとった。

そうしたなかで，財界は生産性の向上による米価引き下げを求めるが，消費者運動においては「生産者米価」と「消費者米価」の二重価格堅持，つまり政府の財政支出による生産者・消費者双方への価格保障を求め続けた

ただ，消費者運動は，1970年代から多様化しはじめ，環境問題や食の安全を中心課題とする地域組織が増えていた。そうした団体は「米価」に対する関心が薄かった。これはとりもなおさず，人びとが広く共有する一般的な「消費者問題」の喪失の過程でもあった。しかし1986年に日本のコメ輸入解禁（関税化）を視野に入れたGATTウルグアイラウンド交渉が始まると，状況は大きく変わった。財界が輸入受入に向かうのに対し，多くの消費者団体は，輸入受入阻止を主張するという点において，一致をみた。そしてその論理として，形骸化しつつあった「国民経済」の枠組みを復刻し，伝統，文化，歴史といった言葉を使いながら輸入反対を訴えた。

その後，政府／政治によるコメの輸入受け入れ決定（第二の自由化）がなされたことでコメ輸入阻止という共通の目的は失われることになる。この後，消費者運動・消費者問題はさらに多様化・断片化し，消費を通じて社会そのものを共通の課題として問うことはさらに難しくなった。消費者運動にとってのコメをめぐる経験は，資本主義・国家・消費者問題のあり方そのものの変容を強く反映したものだと言える。

## アメリカ・ラストベルトの地域経済と協同組合運動

### ーウィスコンシン州を中心にー

西川 邦夫

「ラストベルト現象」とは，2016年大統領選挙におけるD.J.トランプの勝利に代表される，アメリカ・ラストベルトで発生した保守派の運動である。それは，「貿易の自由化」によって引き起こされた地域の政治・経済の長期的・構造的変化と位置づけることができる。本稿の目的は，ウィスコンシン州における農村電力組合（REC）に注目して，「ラストベルト現象」の内実としての地域経済の構造，大衆の政治意識の変化，伝統的な大衆運動としての協同組合運動の役割を検討することである。

議論の過程を通じて，本稿では第1に，この現象が製造業における産業構造調整問題としてでなく，農村問題として特徴づけられることを強調する。先進国間貿易とNAFTAによって引き起こされた経済的打撃は，小規模製造業事業所が集積する農村地帯でより深刻となっていた。第2に，ニューディール連合の構成要素から保守派の支持者に転換した協同組合が，地域全体の政治的・経済的転換を象徴しているということである。先行研究は労働組合の脆弱化がこの転換に果たした役割には注目してきたが，協同組合の性格変化については

注目してこなかった。

農村住民は、「汗水たらして働くこと」を実践しているにもかかわらず、彼らの生活水準が上昇しない近年の経済的境遇に不満を持っている。彼らは、税金と労働組合によって守られている政府の公務員や政策に不平を言っている。RECは、石炭電力発電所を閉鎖するために連邦政府によって定められた規制である、クリーンパワー計画に反対した。この計画はRECによって供給されている電力価格を引き上げ、農村住民の負担を増すものであった。RECと組合員は、政府は石炭火力発電所を推進した過去の経緯や、農村の経済的苦境を無視していると考えている。

ところで、近年RECは発電源を徐々に再生可能エネルギーに転換し、教育・広報活動を通じて組合員の理解を促していく考えを受動的に受け入れつつある。技術革新が再生可能エネルギーのコストを引き下げ、市場メカニズムが火力発電からの転換を促している。ラストベルトにおいて協同組合は何かを変える存在ではなく、状況を映し出す「鏡」の役割を果たしているのである。